

令和8年 第1回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和8年2月1日実施〕

目次

Table of Contents

| | |
|-----------------------|----|
| 御利用にあたって | 1 |
| 調査結果要約 | 2 |
| 調査結果 | |
| 1 業界の景気判断（全産業） | 5 |
| 2 自己企業の売上高判断（全産業） | 7 |
| 3 自己企業の経常利益判断（全産業） | 9 |
| 4 生産数量の判断（製造業） | 11 |
| 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業） | 12 |
| 6 生産設備の規模判断（製造業） | 12 |
| 7 設備投資の動向（全産業） | 13 |
| 8 資金繰りの判断（全産業） | 14 |
| 9 企業経営上の問題点（全産業） | 15 |
| 10 自由記入欄の傾向 | 16 |
| 統計表 | 18 |
| 調査票 | 27 |

令和8年3月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 8 年 2 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

| 区分 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 | 区分 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 |
|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 製造業 | 113 | 90 | 79.6% | 非製造業 | 187 | 128 | 68.4% |
| 食料品 | 20 | 17 | 85.0% | 建設業 | 26 | 19 | 73.1% |
| 衣服・その他 | 9 | 5 | 55.6% | 運輸・通信業 | 24 | 16 | 66.7% |
| パルプ・紙 | 7 | 5 | 71.4% | 卸売・小売業 | 40 | 26 | 65.0% |
| 金属製品 | 9 | 6 | 66.7% | サービス業 | 79 | 50 | 63.3% |
| 一般機械 | 10 | 7 | 70.0% | その他産業 | 18 | 17 | 94.4% |
| 電気機械 | 41 | 35 | 85.4% | | | | |
| その他製造業 | 17 | 15 | 88.2% | | | | |
| | | | | 合計 | 300 | 218 | 72.7% |

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 5 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和8年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（2月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：218事業所 / 有効回答率：72.7%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和8年1-3月期は「-11」となり、2期ぶりのマイナス。
- 基調としては、弱めの動きが続く。
- 製造業、非製造業のBSIはともに2期ぶりのマイナス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「7」となる見通し。

○ 令和8年1-3月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-11」。前期「15」から低下。
- ・ 全体の基調としては、弱めの動きが続く。

ポイント

- ・ 製造業：その他製造業、金属製品がプラス。食料品、一般機械、電気機械がマイナス。
- ・ 非製造業：その他産業がプラス。運輸・通信業、サービス業など4業種がマイナス。

○ 令和8年4-6月期以降の見通し

- ・ 令和8年4-6月期は「7」と、プラスの見通し。
- ・ 7-9月期は「9」と、プラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和8年4-6月期は「4」。食料品、パルプ・紙でプラス、一般機械、金属製品などでマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：令和8年4-6月期は「8」。運輸・通信業、建設業など4業種でプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|--------|-------|-------|-------|---------|
| 平成 29年 | -16 | 1 | 3 | 24 |
| 30年 | -11 | -7 | 0 | 14 |
| 令和 1年 | -25 | 9 | 3 | 7 |
| 2年 | -23 | -68 | -12 | 13 |
| 3年 | -27 | -22 | -6 | 20 |
| 4年 | -27 | -13 | -7 | 7 |
| 5年 | -20 | 6 | -1 | 16 |
| 6年 | -8 | -6 | 3 | 13 |
| 7年 | -17 | -3 | -4 | 15 |
| 8年 | -11 | (7) | (9) | |

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

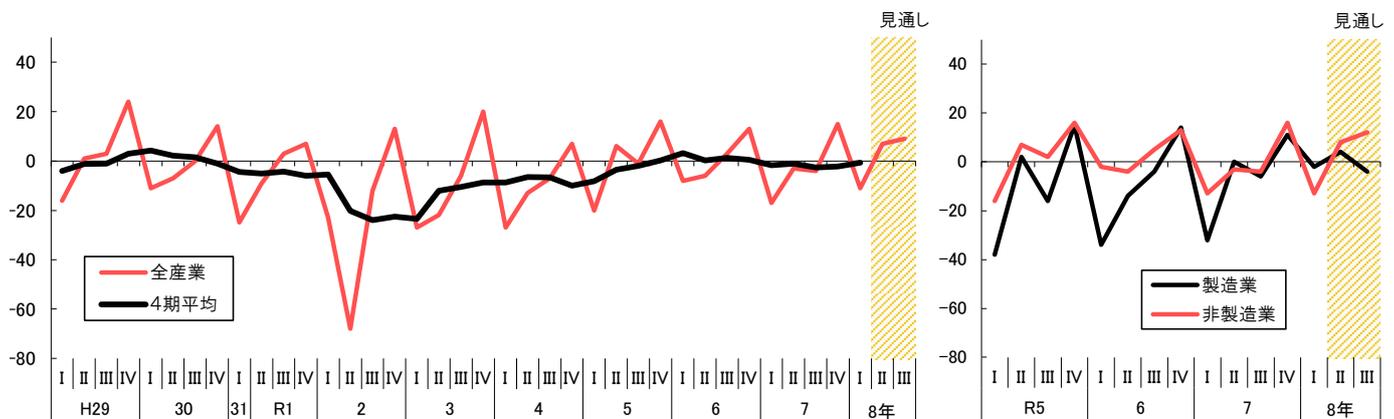
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 5年 | -38 | 2 | -16 | 15 |
| 6年 | -34 | -14 | -4 | 14 |
| 7年 | -32 | 0 | -6 | 11 |
| 8年 | -2 | (4) | (-4) | |

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 5年 | -16 | 7 | 2 | 16 |
| 6年 | -2 | -4 | 5 | 13 |
| 7年 | -13 | -3 | -4 | 16 |
| 8年 | -13 | (8) | (12) | |

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、弱めの動きが続く。依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等のコスト高騰に関する懸念が大きい。

(2) 先行きに関する留意点

国際情勢の動向に注視が必要。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】:その他製造業、金属製品がプラス。食料品、一般機械、電気機械がマイナス。

【非製造業】:その他産業がプラス。運輸・通信業、サービス業など4業種がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】:その他製造業、パルプ・紙、衣服・その他がプラス。食料品、金属製品、電気機械がマイナス。

【非製造業】:その他産業、建設業がプラス。運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

| | 前回 R7年10-12月期 | 今回 8年1-3月期 | 3か月後予想 4-6月期 | 6か月後予想 7-9月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 全産業 | 15 | -11 | 7 | 9 | |
| 製造業 | 11 | -2 | 4 | -4 | |
| 食料品 | 35 | -35 | 40 | 7 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | 40 | 0 | 0 | -25 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | 20 | 0 | 20 | 0 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | 40 | 17 | -17 | 0 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -25 | -14 | -29 | -29 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | -12 | -3 | -6 | 0 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | 13 | 33 | -13 | -13 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | 16 | -13 | 8 | 12 | |
| 建設業 | 0 | -16 | 21 | 21 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | 21 | -44 | 64 | 14 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | 8 | -19 | 8 | 12 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | 20 | -36 | 8 | 15 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | 22 | 12 | -13 | 7 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

| | 前回 R7年10-12月期 | 今回 8年1-3月期 | 3か月後予想 4-6月期 | 6か月後予想 7-9月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|------------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 全産業 | 23 | -11 | -1 | 13 | |
| 製造業 | 27 | 3 | 4 | -9 | |
| 食料品 | 53 | -35 | 33 | -7 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | 60 | 20 | 0 | -50 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | -20 | 40 | 0 | -25 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | 60 | -17 | 0 | 17 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -25 | 0 | 0 | -14 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | 0 | -3 | 0 | -9 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | 33 | 47 | -20 | -7 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | 22 | -14 | -2 | 18 | |
| 建設業 | -10 | 5 | -26 | 16 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | 26 | -56 | 64 | 14 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | 42 | -23 | 8 | 12 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | 20 | -34 | 8 | 15 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | 25 | 7 | -23 | 23 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・ 人件費、材料費上昇を販売価格に転嫁(すること)が難しい。【食料品】
- ・ 人件費の上昇や材料費の高騰により、経営環境は厳しい。【衣服・その他】
- ・ 人材確保が困難。【その他製造業】

【非製造業】

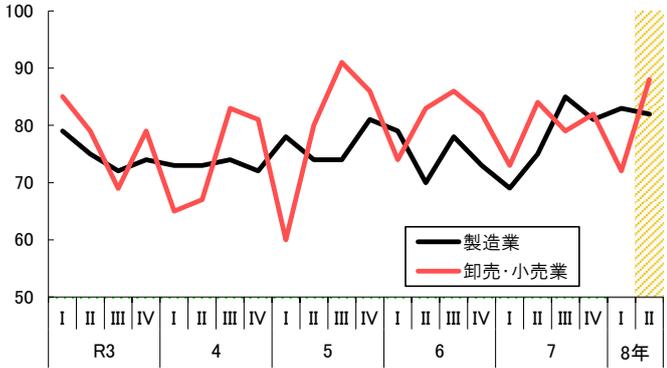
- ・ 最低賃金改定による人件費増。【卸売・小売業】
- ・ すべての価格上昇が収益を圧迫している状況。【サービス業】
- ・ 物価、人件費の上昇に対して価格転嫁がおいついていない。【サービス業】

3 その他の主な指標

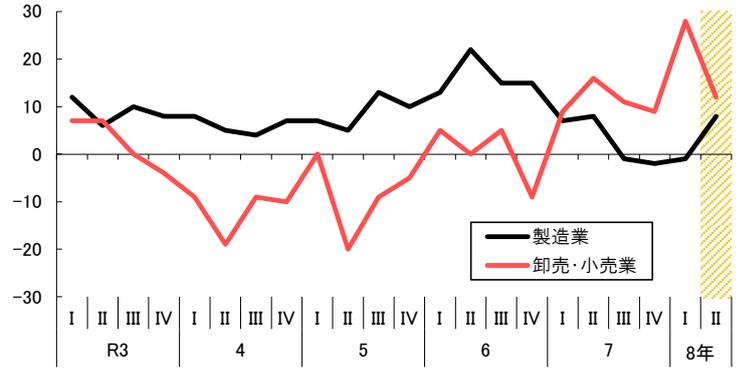
- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業でやや増加、卸売・小売業で減少。BSIは、製造業でやや上昇、卸売・小売業で上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業で減少、非製造業で増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。
製造業、非製造業ともに「人件費増大」の割合が増大傾向。

- 在庫水準
 - ・ 製造業：「適正」83%、「過大」8%、「不足」9%で、BSIは「-1」。来期のBSIは上昇の見通し。
 - ・ 卸売・小売業：「適正」72%、「過大」28%、「不足」0%で、BSIは「28」。来期のBSIは低下の見通し。
- ポイント**・「適正」の割合は製造業でやや増加、卸売・小売業で減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

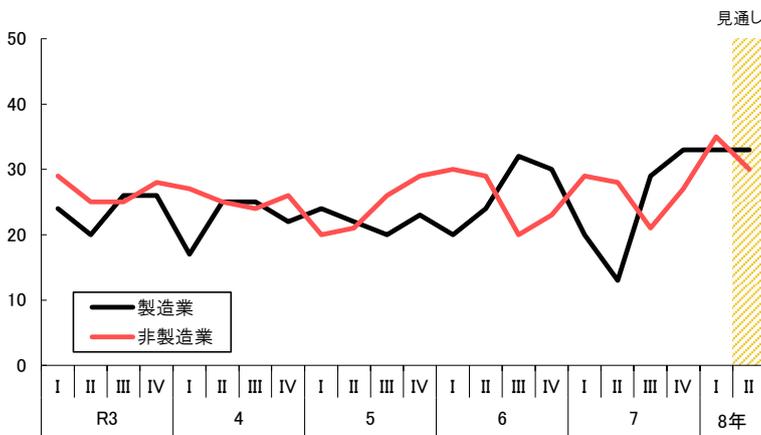


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業：令和8年1-3月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は33%で、前期から減少。来期は横ばいの見通し。
 - ・ 非製造業：令和8年1-3月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は35%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- ポイント**・投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



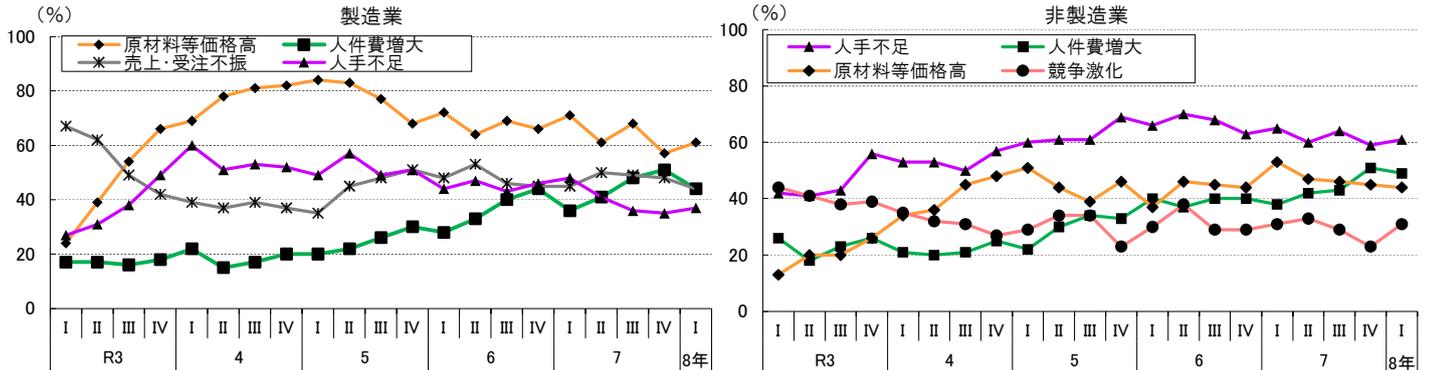
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

| 業種 | 実施割合(%) | | |
|--------|------------------|---------------|-----------------|
| | 前回 R7年10-12月期 | 今回 8年1-3月期 | 3か月後予想 4-6月期 |
| 製造業 | 10 | 7 | 13 |
| 食料品 | 12 | 6 | 12 |
| 衣服・その他 | 0 | 0 | 25 |
| パルプ・紙 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 0 | 0 | 17 |
| 一般機械 | 14 | 0 | — |
| 電気機械 | 12 | 9 | 15 |
| その他製造業 | 7 | 0 | 7 |
| 非製造業 | 8 | 11 | 10 |
| 建設業 | 5 | 0 | 6 |
| 運輸・通信業 | 0 | 7 | 0 |
| 卸売・小売業 | 8 | 16 | 9 |
| サービス業 | 2 | 2 | 4 |
| その他産業 | 18 | 23 | 20 |

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業：「原材料等価格高」が61%と最大の割合。次いで「人件費増大」44%、「売上受注不振」44%となった。
 - ・ 非製造業：「人手不足」が61%と最大の割合。次いで「人件費増大」49%、「原材料等価格高」44%となった。
- ポイント**・製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。「人件費増大」の割合が増大傾向。
・非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。「人件費増大」の割合が増大傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目)の推移

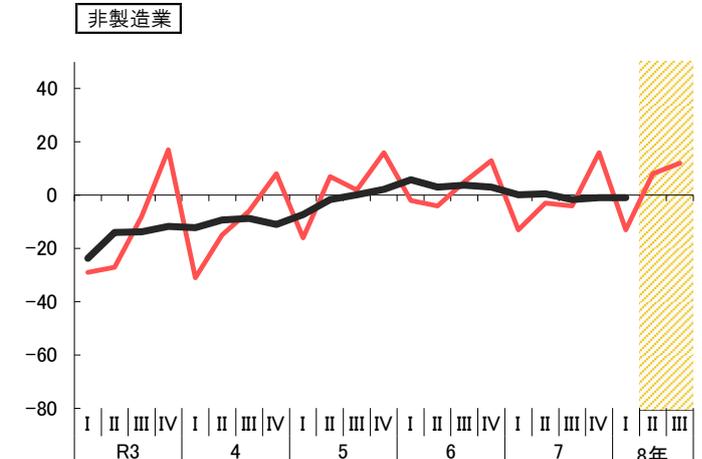
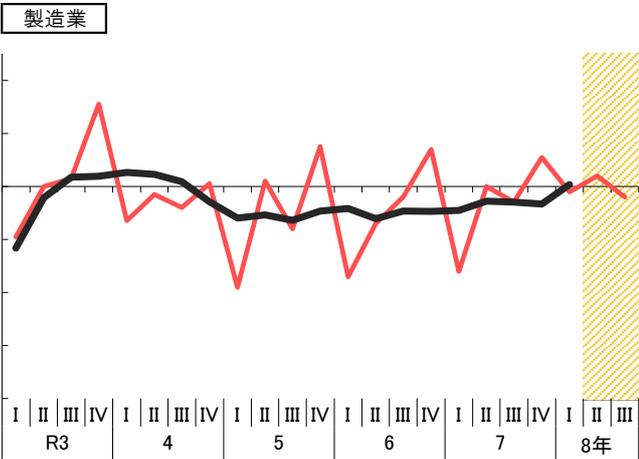
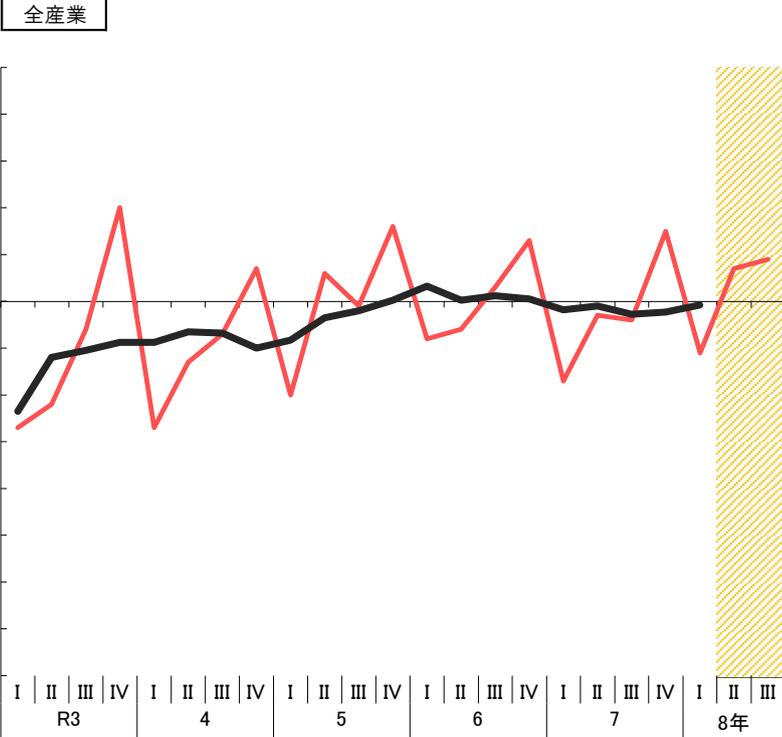


ポイント

令和8年1-3月期の景気判断BSIは「-11」と2期ぶりのマイナスとなり、基調としては、弱めの動きが続く。先行きの令和8年4-6月期は「7」となる見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1-3月期が「-11」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、小幅なマイナスとなり、基調としては、弱めの動きが続く。
- 先行きの令和8年4-6月期は「7」、7-9月期は「9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は、BSIが「-2」と2期ぶりのマイナス。
- その他製造業、金属製品がプラス。食料品、一般機械、電気機械がマイナス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「4」、7-9月期は「-4」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は、BSIが「-13」と2期ぶりのマイナス。
- その他産業がプラス。運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業、建設業がマイナス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「8」、7-9月期は「12」となる見通し。

■ 表1 業界の景気判断BSI

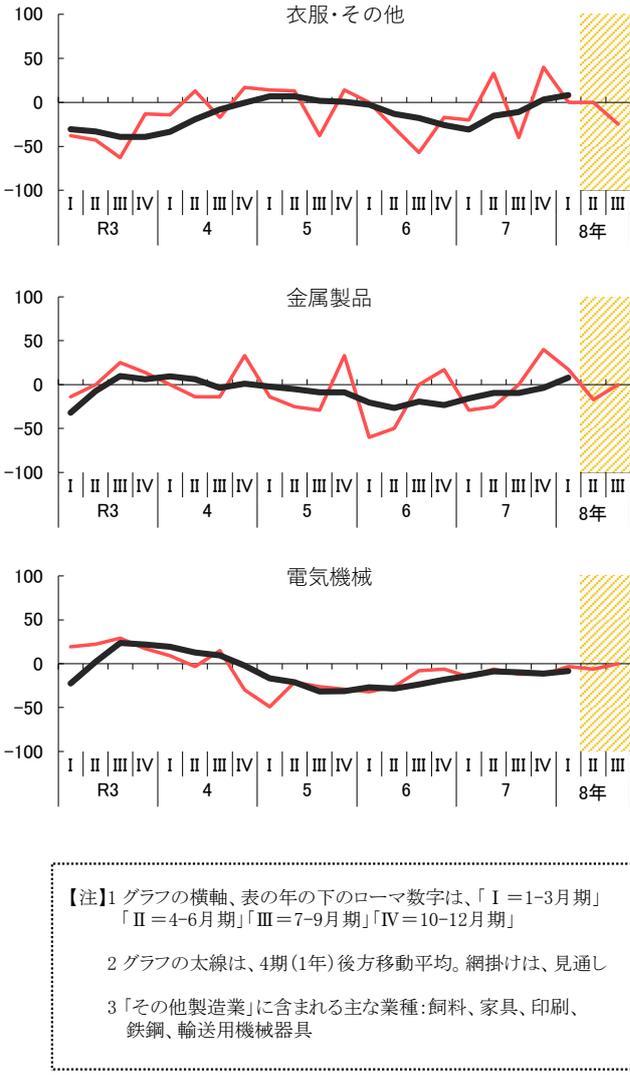
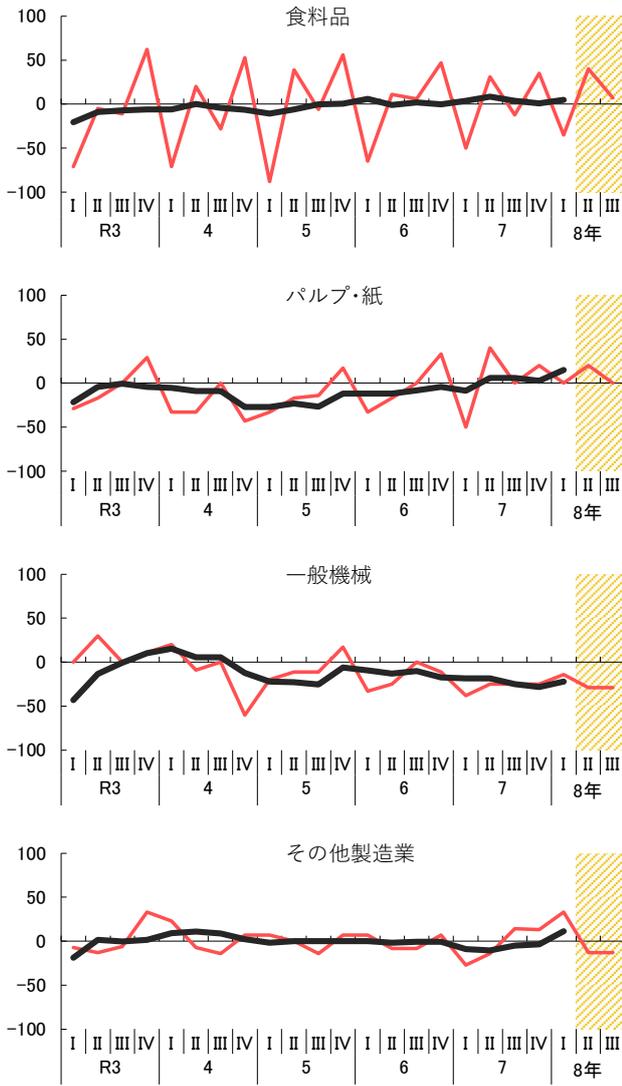
← 見通し →

| | | R6年 | | | | R7年 | | | | R8年 | | |
|------|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|--------------|------------|-------|
| | | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III |
| | | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 全産業 | 上昇 | 18 | 16 | 17 | 26 | 8 | 16 | 14 | 25 | (10) 14 | (15) 20 | 16 |
| | 変わらない | 51 | 56 | 63 | 57 | 62 | 58 | 65 | 60 | (56) 57 | (51) 51 | 57 |
| | 下降 | 26 | 22 | 14 | 13 | 26 | 19 | 18 | 10 | (21) 25 | (13) 13 | 7 |
| | BSI (上昇-下降) | -8 | -6 | 3 | 13 | -17 | -3 | -4 | 15 | (-11) -11 | (2) 7 | 9 |
| 製造業 | BSI | -34 | -14 | -4 | 14 | -32 | 0 | -6 | 11 | (-12) -2 | (4) 4 | -4 |
| 非製造業 | BSI | -2 | -4 | 5 | 13 | -13 | -3 | -4 | 16 | (-11) -13 | (2) 8 | 12 |

【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

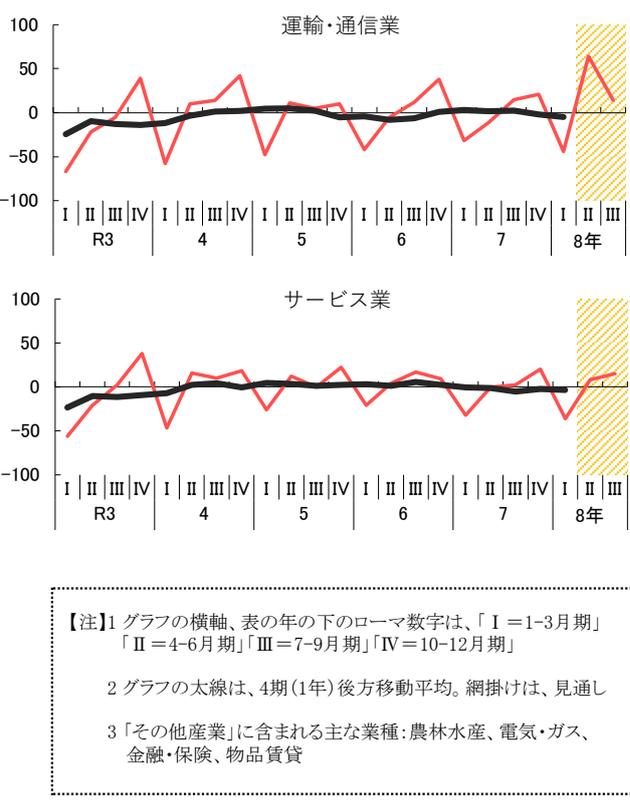
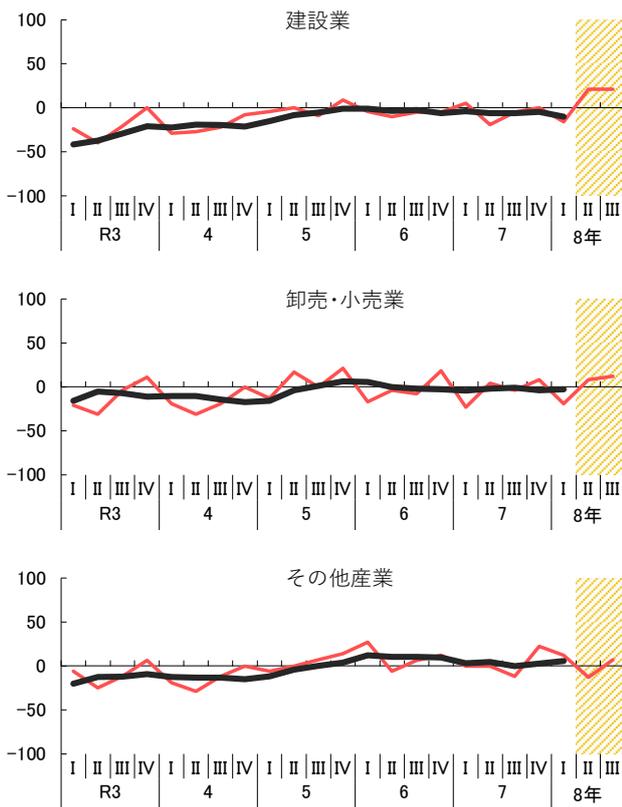
■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「I = 1-3月期」「II = 4-6月期」「III = 7-9月期」「IV = 10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業



【注】1 グラフの横軸、表の年の下のローマ数字は、「I = 1-3月期」「II = 4-6月期」「III = 7-9月期」「IV = 10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
 3 「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

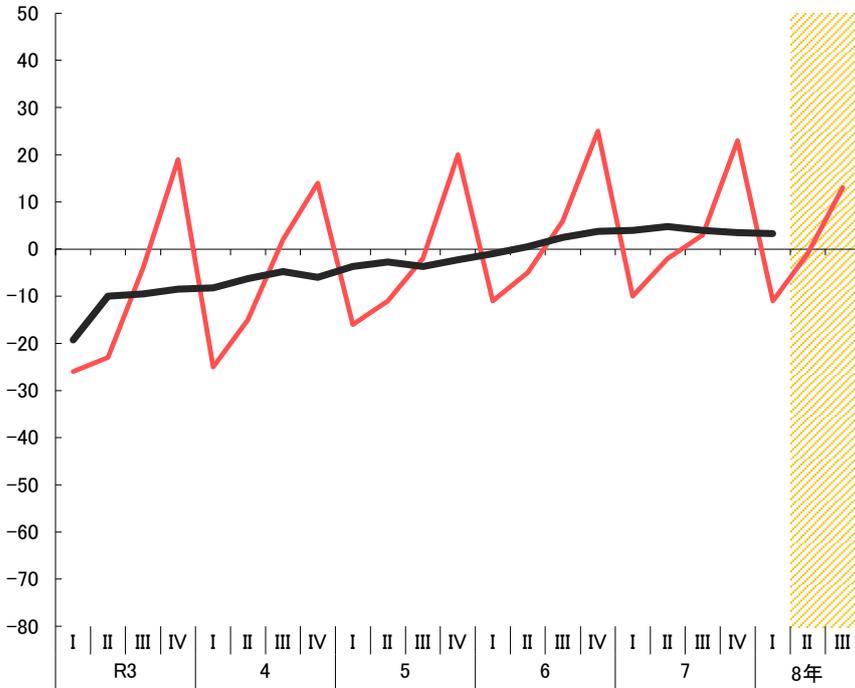
ポイント

令和8年1-3月期の売上高判断BSIは「-11」と3期ぶりのマイナスとなるも、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。先行きの令和8年4-6月期は「-1」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-11」と3期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続く。
- 先行きの令和8年4-6月期は「-1」、7-9月期は「13」となる見通し。

業種別の状況

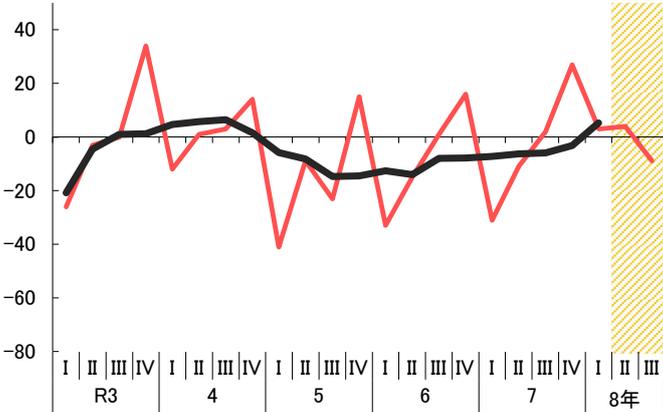
【製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は、BSIが「3」と3期連続のプラス。
- その他製造業、パルプ・紙、衣服・その他がプラス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「4」、7-9月期は「-9」となる見通し。

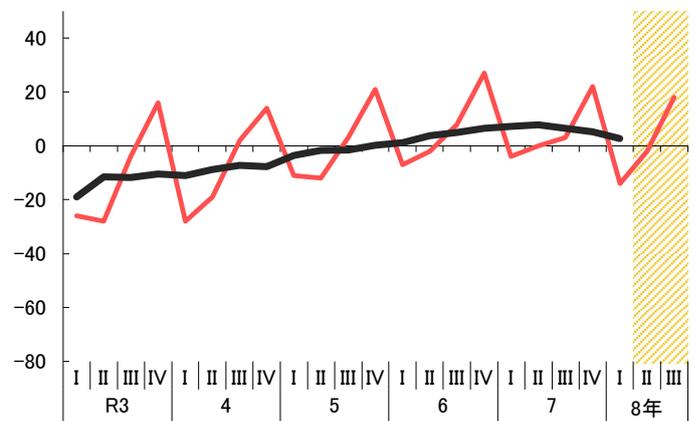
【非製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は、BSIが「-14」と4期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業がマイナス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「-2」、7-9月期は「18」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

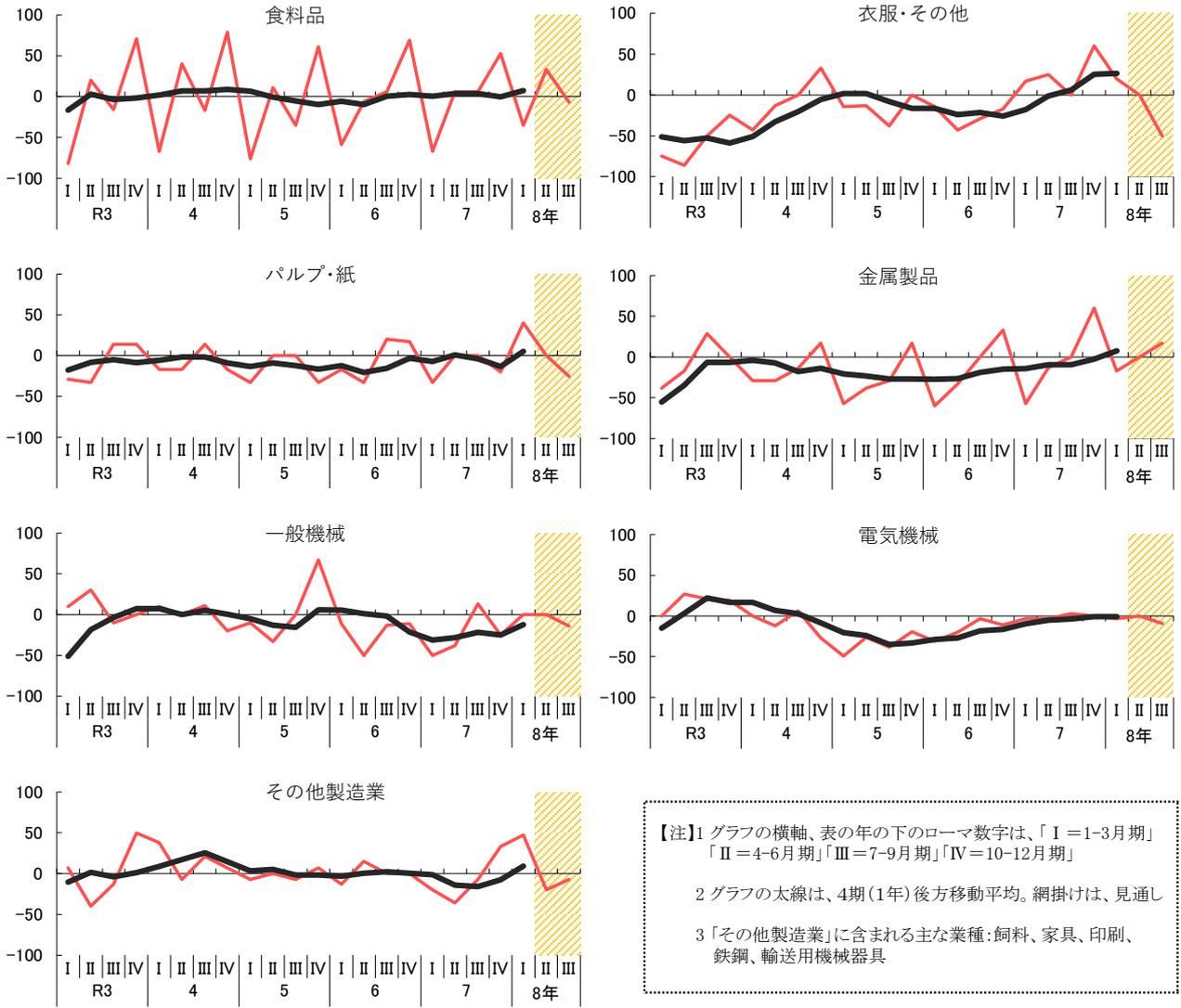
← 見通し →

| | | R6年 | | | | R7年 | | | | R8年 | | |
|------|----------------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|------------|--------------|-------------|------------|------------|
| | | Ⅰ 1-3月期 | Ⅱ 4-6月期 | Ⅲ 7-9月期 | Ⅳ 10-12月期 | Ⅰ 1-3月期 | Ⅱ 4-6月期 | Ⅲ 7-9月期 | Ⅳ 10-12月期 | Ⅰ 1-3月期 | Ⅱ 4-6月期 | Ⅲ 7-9月期 |
| 全産業 | 増加 | 18 | 24 | 24 | 38 | 20 | 27 | 23 | 37 | (17) 23 | (19) 26 | 25 |
| | 変わらない | 52 | 47 | 58 | 49 | 51 | 44 | 58 | 50 | (57) 44 | (56) 47 | 63 |
| | 減少 | 30 | 29 | 18 | 13 | 29 | 29 | 20 | 13 | (26) 33 | (25) 27 | 12 |
| | BSI (増加-減少) | -11 | -5 | 6 | 25 | -10 | -2 | 3 | 23 | (-9) -11 | (-6) -1 | 13 |
| 製造業 | BSI | -33 | -15 | 1 | 16 | -31 | -11 | 2 | 27 | (-11) 3 | (-6) 4 | -9 |
| 非製造業 | BSI | -7 | -2 | 8 | 27 | -4 | 0 | 3 | 22 | (-8) -14 | (-6) -2 | 18 |

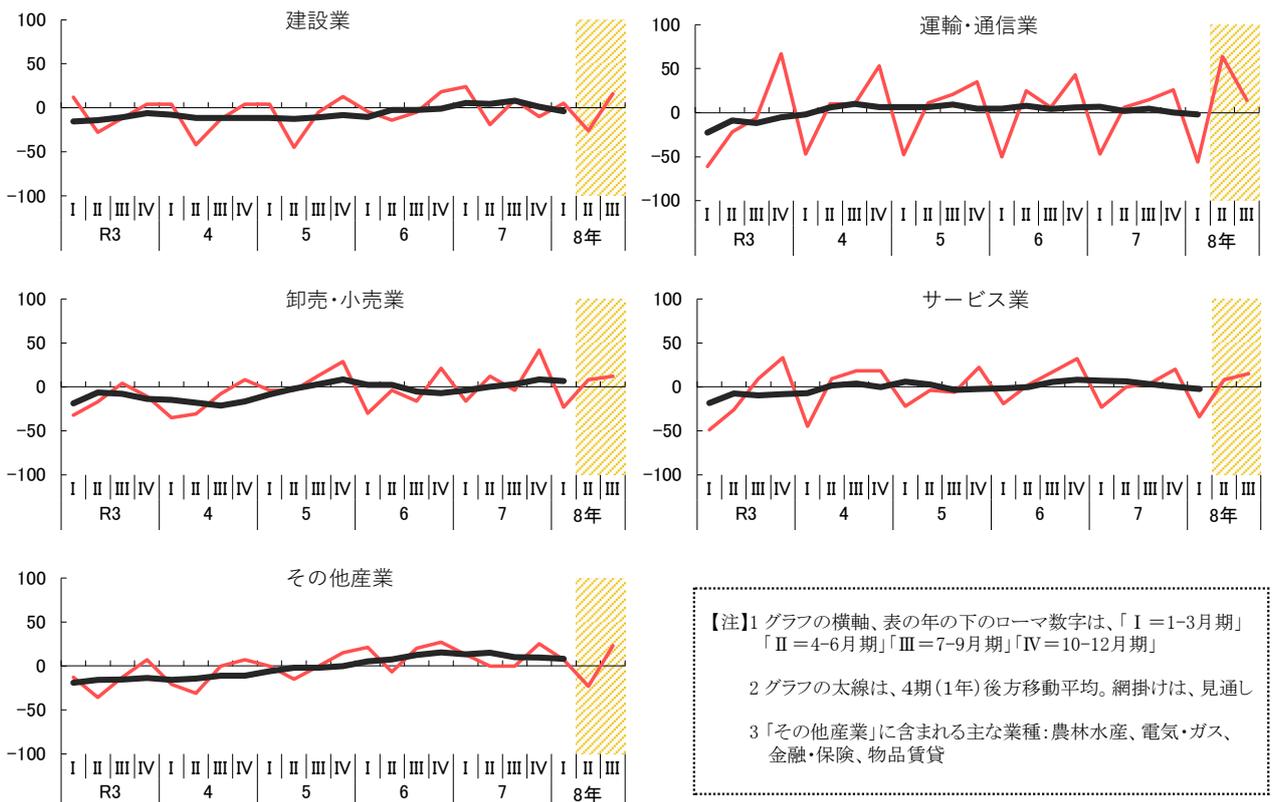
【注】 ()内は前回調査での見通し

■ 図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

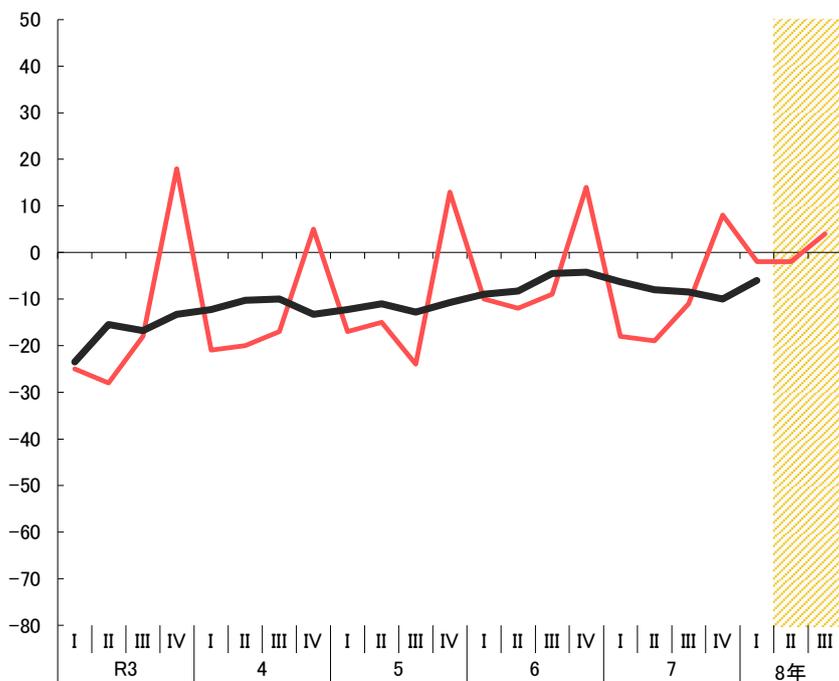
ポイント

令和8年1-3月期の経常利益判断BSIは「-2」と2期ぶりのマイナスとなり、基調としては、弱い動きが続く。先行きの令和8年4-6月期は「-2」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「-2」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きが続く。
- 先行きの令和8年4-6月期は「-2」、7-9月期は「4」となる見通し。

業種別の状況

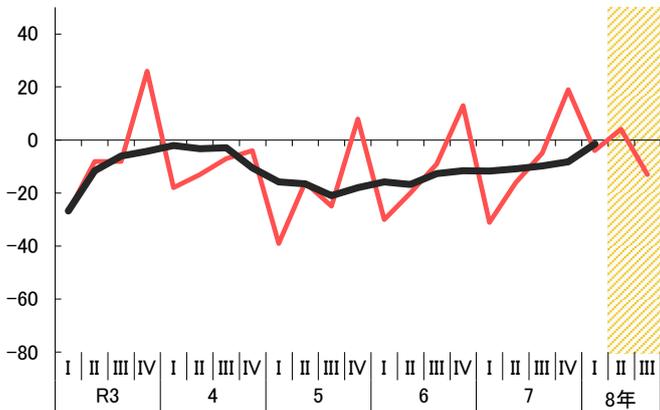
【製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は、BSIが「-4」と2期ぶりのマイナス。
- 食料品、金属製品、一般機械、電気機械がマイナス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「4」、7-9月期は「-13」となる見通し。

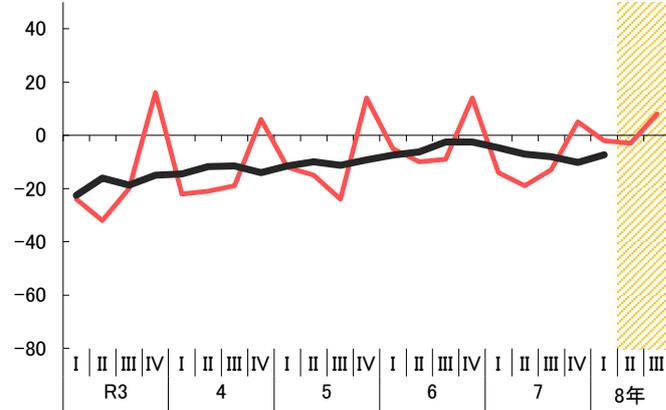
【非製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は、BSIが「-2」と2期ぶりのマイナス。
- 運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業がマイナス。
- 先行きの令和8年4-6月期は「-3」、7-9月期は「8」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

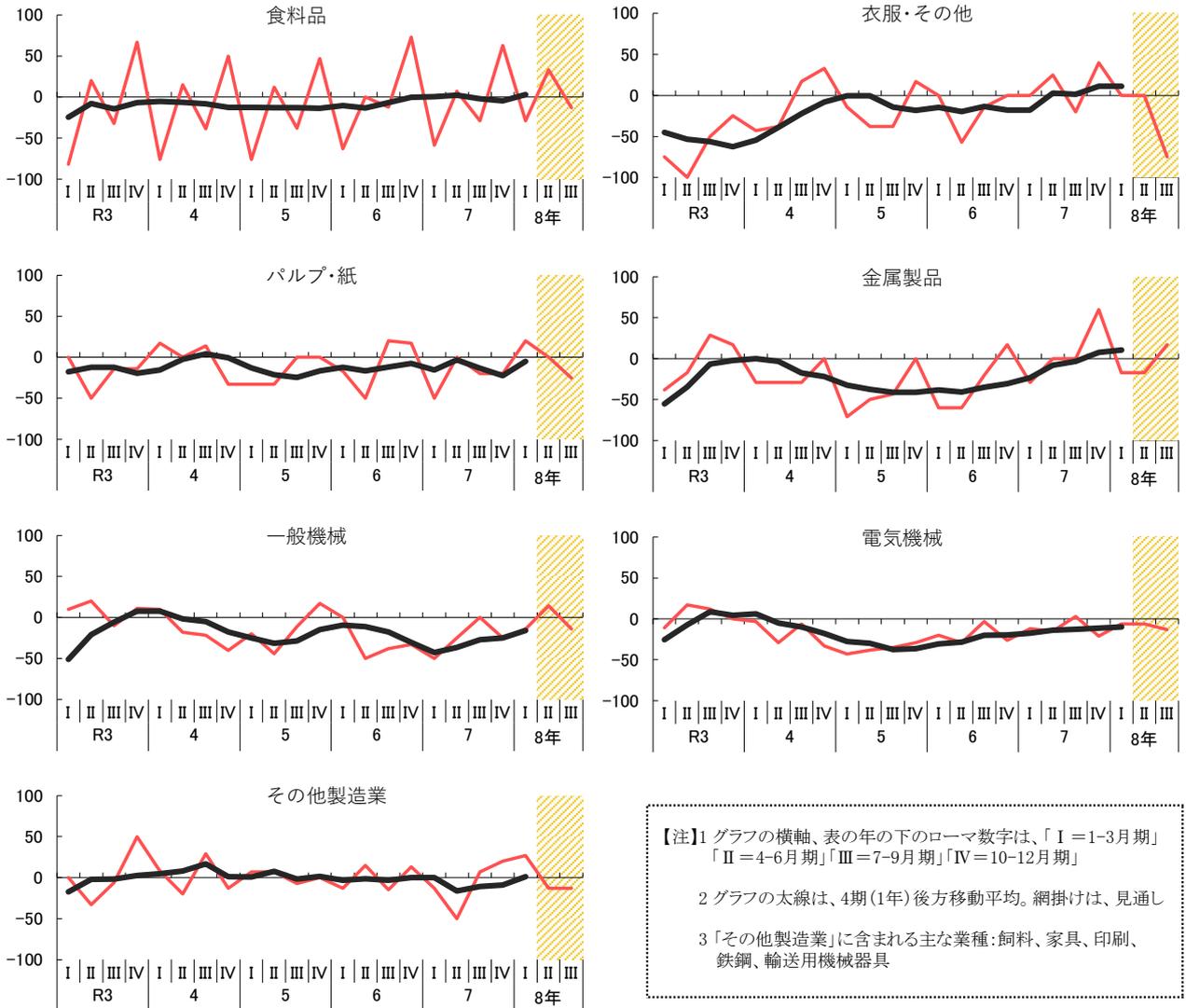
← 見通し →

| | | R6年 | | | | R7年 | | | | R8年 | | |
|------|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------------|-------------|-----------|
| | | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ |
| | | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 全産業 | 増加 | 20 | 19 | 17 | 34 | 14 | 17 | 15 | 27 | (15) 27 | (16) 18 | 17 |
| | 変わらない | 50 | 50 | 57 | 45 | 55 | 47 | 59 | 53 | (57) 44 | (58) 61 | 69 |
| | 減少 | 30 | 31 | 26 | 21 | 31 | 36 | 26 | 20 | (29) 29 | (26) 20 | 13 |
| | BSI (増加-減少) | -10 | -12 | -9 | 14 | -18 | -19 | -11 | 8 | (-14) -2 | (-11) -2 | 4 |
| | 製造業 | BSI | -30 | -20 | -9 | 13 | -31 | -16 | -5 | 19 | (-19) -4 | (-4) 4 |
| 非製造業 | BSI | -5 | -10 | -9 | 14 | -14 | -19 | -13 | 5 | (-13) -2 | (-12) -3 | 8 |

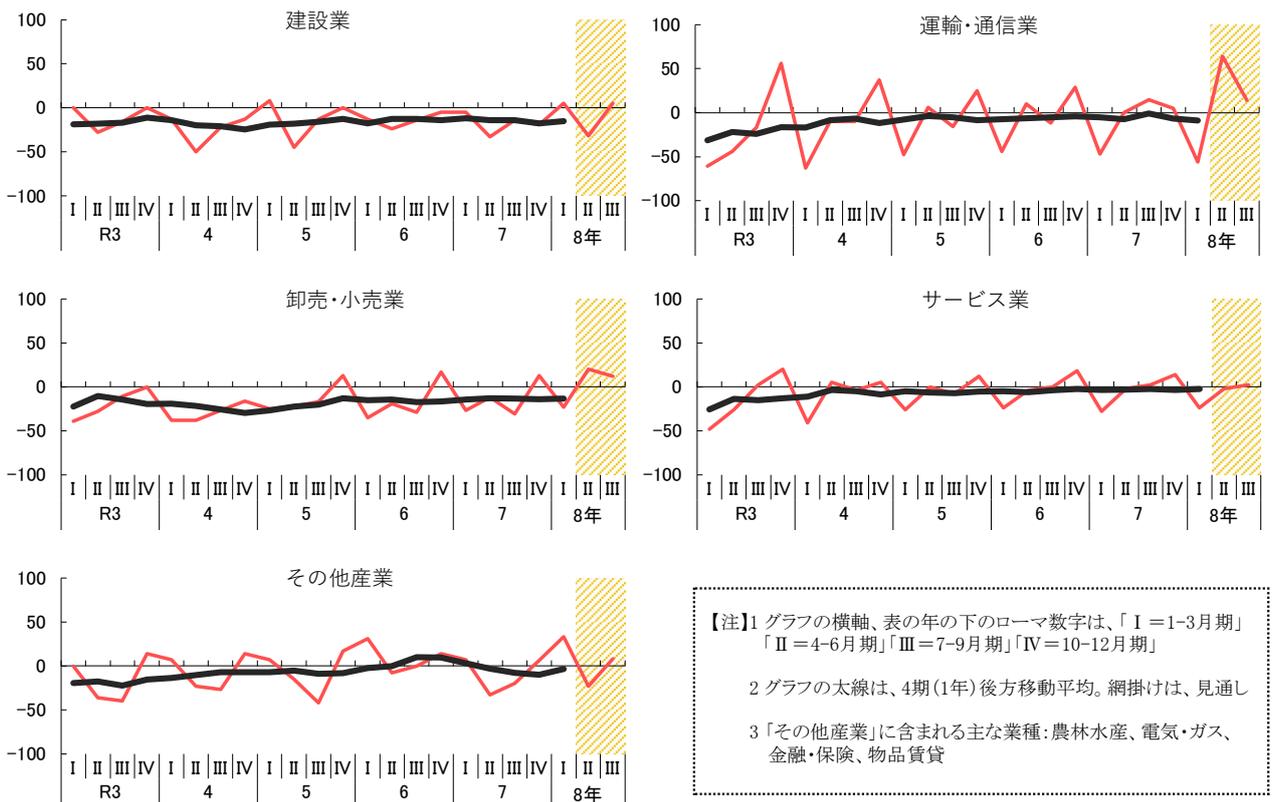
【注】()内は前回調査での見通し

■ 図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

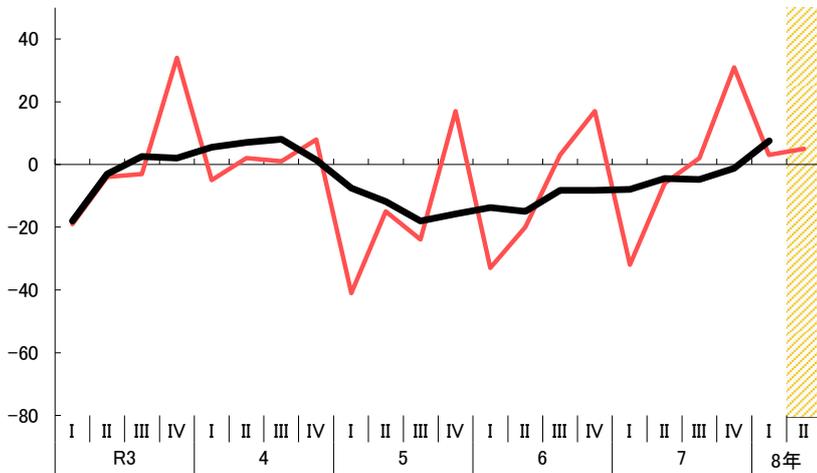


ポイント

令和8年1-3月期の生産数量判断BSIは「3」と3期連続のプラスとなり、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年4-6月期は「5」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年2月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1-3月期が「3」となり、3期連続のプラス。
- その他製造業、衣服・その他、パルプ・紙がプラス。食料品、金属製品、電気機械がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年4-6月期は「5」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

| | R6年 | | | | R7年 | | | | R8年 | |
|----------------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II |
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 |
| 増加 | 21 | 23 | 33 | 39 | 15 | 27 | 26 | 46 | (19) 33 | 27 |
| 変わらない | 26 | 34 | 36 | 38 | 38 | 40 | 51 | 40 | (50) 37 | 50 |
| 減少 | 53 | 43 | 30 | 23 | 47 | 33 | 24 | 14 | (32) 30 | 22 |
| BSI (増加-減少) | -33 | -20 | 3 | 17 | -32 | -6 | 2 | 31 | (-13) 3 | 5 |

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和8年5月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和8年1-3月期の在庫水準BSIは製造業が「-1」とやや上昇、卸売・小売業が「28」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「83%」とやや増加、卸売・小売業が「72%」と減少。

概況

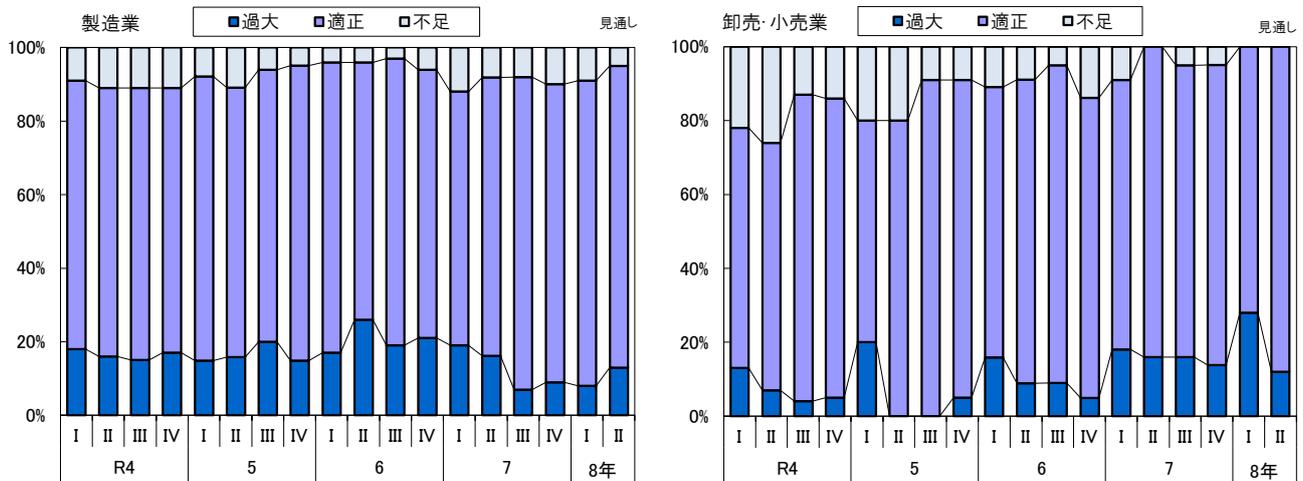
【製造業】

- 令和8年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1-3月期において事業所の83%（前期81%）が「適正」と判断した。また、「過大」は8%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「-1」となり、前期「-2」からやや上昇。
- 先行きの令和8年4-6月期は、「適正」が82%とやや減少、BSIは「8」と上昇の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和8年1-3月期は「適正」が72%（前期82%）、「過大」が28%、「不足」が0%であり、BSIは「28」となって前期「9」から上昇。
- 先行きの令和8年4-6月期は「適正」が88%と増加、BSIは「12」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

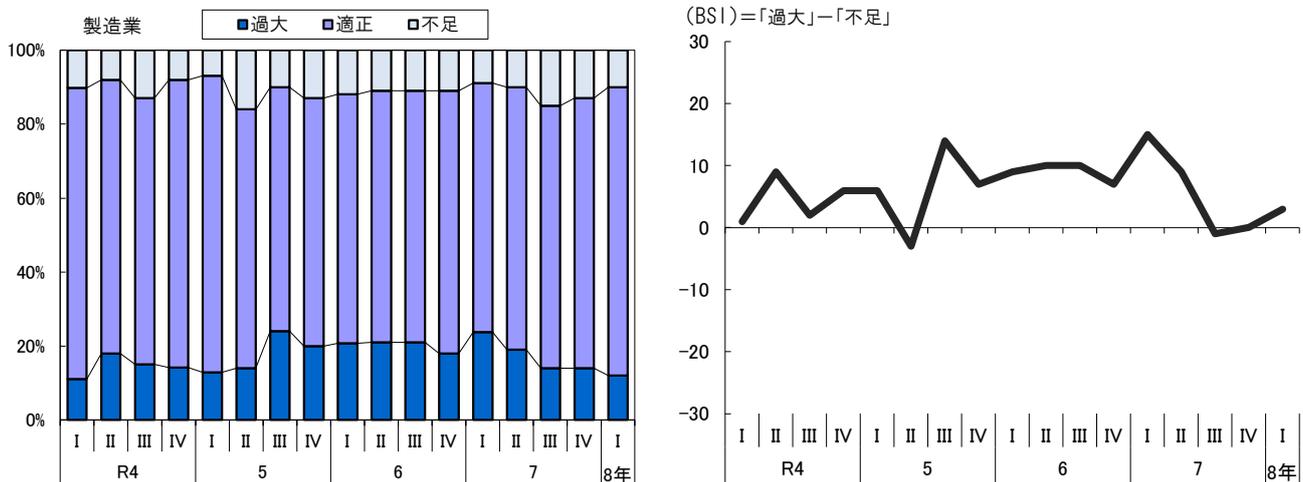
ポイント

- ・令和8年1月末時点での生産設備BSIは「3」と前期から上昇。

概況

- 令和8年1月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が78%（前期73%）、「過大」が12%、「不足」が10%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「3」となり、前期から上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



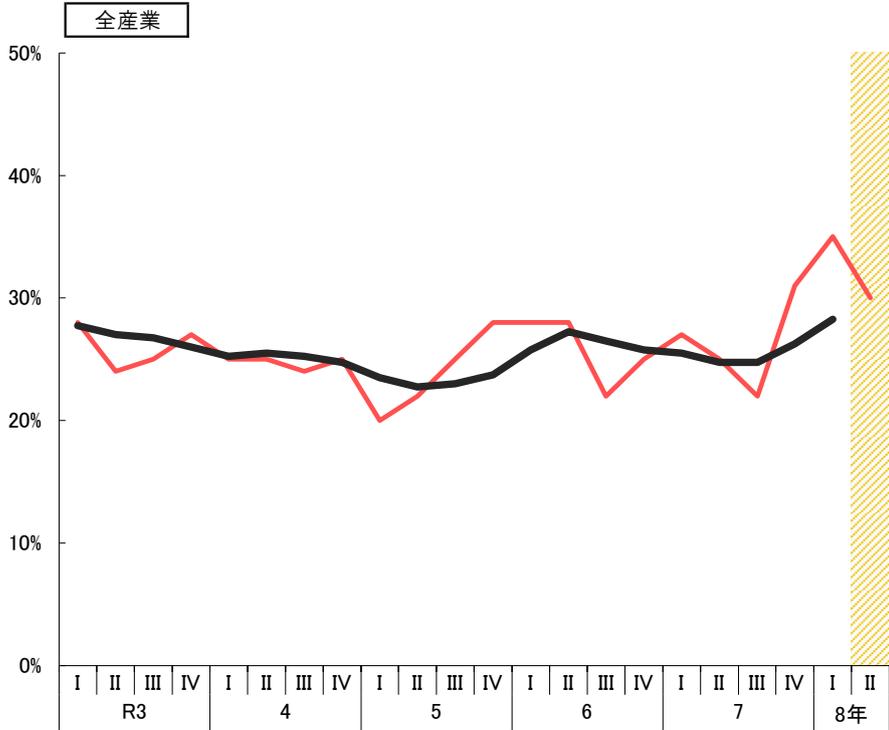
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

令和8年1-3月期における設備投資の実施は「35%」と前期から増加し、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年4-6月期は「30%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年2月1日時点での自己企業の設備投資（1,000万円以上）の実施状況は、足元の同年1-3月期では35%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年4-6月期の設備投資を「実施する」事業所は30%と減少の見通し。

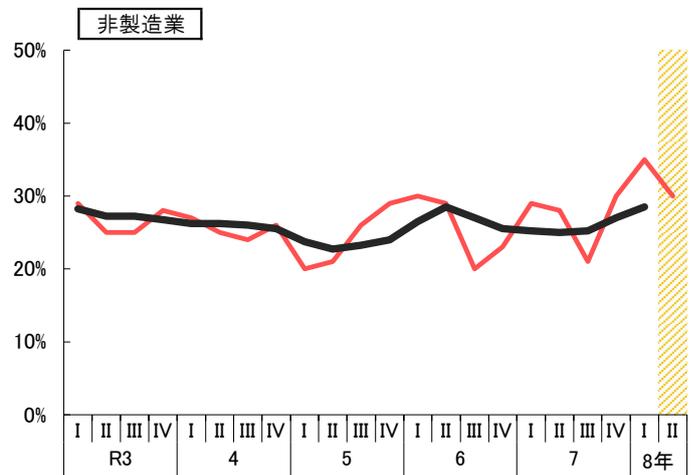
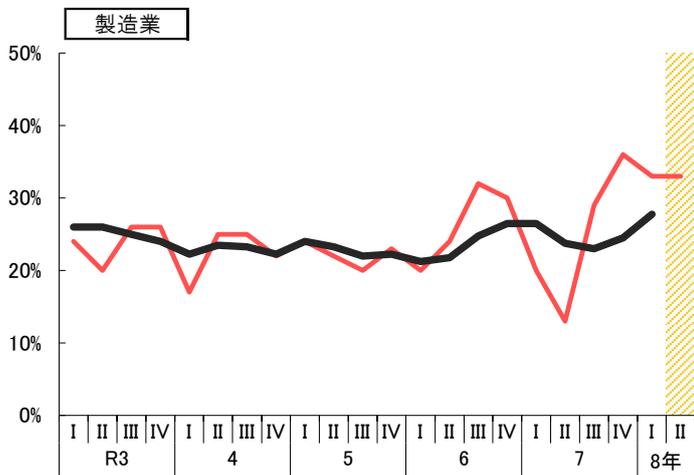
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和8年1-3月期の実施事業所は33%と前期36%から減少。
- 先行きの令和8年4-6月期の計画事業所は33%と横ばいの見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年1-3月期の実施事業所は35%と前期30%から増加。
- 先行きの令和8年4-6月期の計画事業所は30%と減少の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

| | R6年 | | | | R7年 | | | | R8年 | | |
|------|------------|-------------|--------------|---------------|------------|-------------|--------------|---------------|------------|-------------|----|
| | I 1-3月期 | II 4-6月期 | III 7-9月期 | IV 10-12月期 | I 1-3月期 | II 4-6月期 | III 7-9月期 | IV 10-12月期 | I 1-3月期 | II 4-6月期 | |
| 全産業 | 28 | 28 | 22 | 25 | 27 | 25 | 22 | (28) | (28) | 35 | 30 |
| 製造業 | 20 | 24 | 32 | 30 | 20 | 13 | 29 | (33) | (26) | 33 | 33 |
| 非製造業 | 30 | 29 | 20 | 23 | 29 | 28 | 21 | (27) | (28) | 35 | 30 |

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和8年1-3月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と前期から横ばい。
- ・「適正」の割合は「75%」と前期の「76%」からやや減少。

概況

- 令和8年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1-3月期において「適正」とする割合が75%（前期76%）、「余裕がある」が5%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-14」となり、前期から横ばい。
- 先行きの令和8年4-6月期は、「-14」と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は「適正」が67%と前期から増加、BSIは「-23」と上昇。

- 先行きの令和8年4-6月期は、「-21」とやや上昇の見通し。

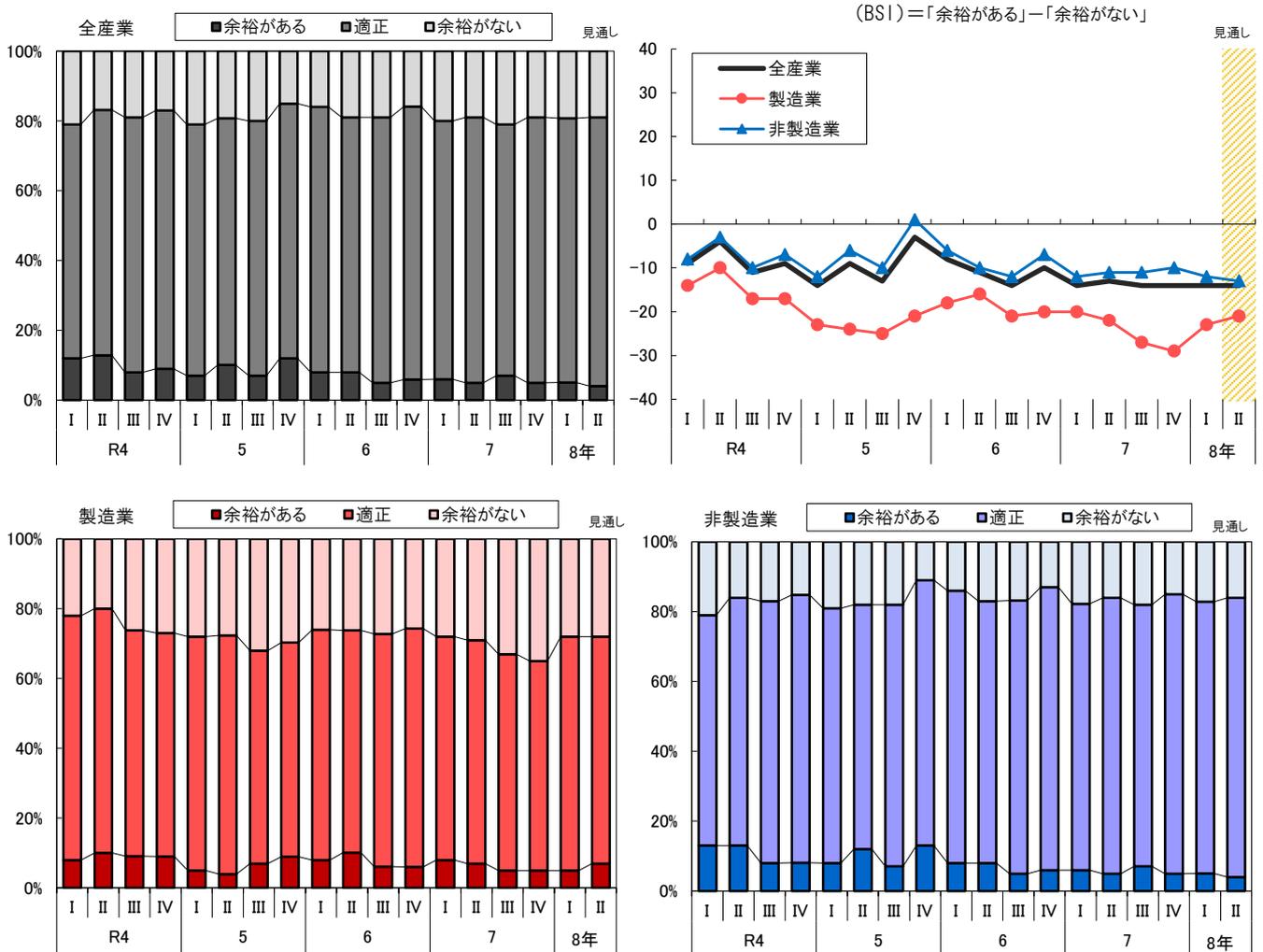
【非製造業】

- 足元の令和8年1-3月期は「適正」が77%と前期から減少、BSIは「-12」とやや低下。

- 先行きの令和8年4-6月期は、「-13」とやや低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

| | R6年 | | | | R7年 | | | | R8年 | |
|------|------------|-------------|--------------|---------------|------------|-------------|--------------|---------------|--------------|-------------|
| | I 1-3月期 | II 4-6月期 | III 7-9月期 | IV 10-12月期 | I 1-3月期 | II 4-6月期 | III 7-9月期 | IV 10-12月期 | I 1-3月期 | II 4-6月期 |
| 全産業 | -8 | -11 | -14 | -10 | -14 | -13 | -14 | -14 | (-18) -14 | -14 |
| 製造業 | -18 | -16 | -21 | -20 | -20 | -22 | -27 | -29 | (-26) -23 | -21 |
| 非製造業 | -6 | -10 | -12 | -7 | -12 | -11 | -11 | -10 | (-16) -12 | -13 |

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「人件費増大」、「原材料等価格高」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。製造業、非製造業ともに「人件費増大」の割合が増大傾向。

概況

令和8年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(56%)、「人件費増大」(48%)、「原材料等価格高」(47%)、「売上・受注不振」(30%)、「競争激化」(27%)が上位5項目となった。

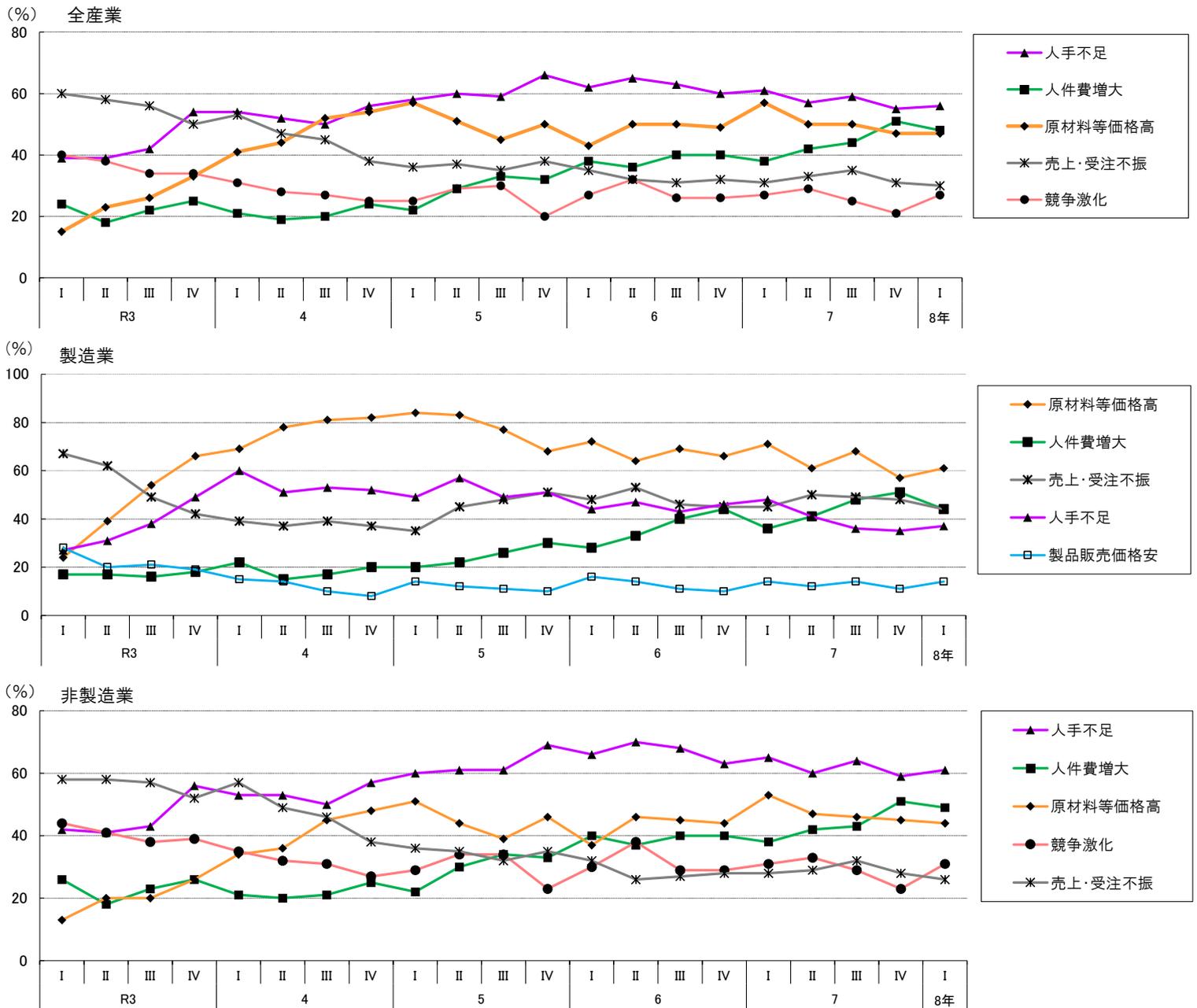
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が61%と最も割合が大きく、次いで「人件費増大」(44%)、「売上・受注不振」(44%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人件費増大」では衣服・その他(100%)、「売上・受注不振」ではその他製造業(53%)だった。

【非製造業】「人手不足」が61%と最も割合が大きく、次いで、「人件費増大」(49%)、「原材料等価格高」(44%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(78%)であり、「人件費増大」ではサービス業(68%)、「原材料等価格高」では卸売・小売業、その他産業(50%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては弱めの動きとなっており、経常利益判断は弱い動きとなっている。また、「企業経営上の問題点」を問う設問では、引き続き人手不足やコストの高騰などが多く挙げられた(p.15)。

「自由記入欄」にも依然として人手不足、人件費・光熱費・原材料費等コストの高騰に関するコメントが多く見られた。なかでも、人件費に関しては、社会保険料の会社負担分の増額や最低賃金の引上げなどに苦慮する意見が多く寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 人件費、材料費上昇を販売価格に転嫁(すること)が難しい。

○ 衣服・その他

- ・ 人件費の上昇や材料費の高騰により、経営環境は厳しい。又、インナー業界全般に消費ニーズが変化しており対応が難しくなっている。

○ 電気機械

- ・ 世界情勢等の外部要因に不安感はあるものの弊社の受注は好調で、ようやくコロナ以前の水準に戻りつつある。
- ・ 人件費の増大(人件費アップによる外注等のコストアップ要求が多い)。
- ・ EV関連の市場の低調が響き、受注が大幅に減少している状態となっている。
- ・ 当事業所の受注状況としては引き続き継続した受注が入っており、在庫が不足している。原材料価格について高騰しており、利益率が大幅に減少している。

○ その他製造業

- ・ 人材確保が困難、円安によりエネルギー費用が増大している。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ コロナの時の借入の返済、借入金の利息に上昇。中小企業に借入金の手助けがあればと願います。
- ・ 当社に限らず業界の中小企業がひっ迫しております。
- ・ 鳥取県東部における公共工事の発注が冷え込んでおり、経営に直結して悪化している。
- ・ 昨今の物価高・人件費高騰に加え、資材価格の高止まりや人手不足により収益が圧迫されている。価格転嫁や生産性向上への対応が大きな課題となっている。

○ 運輸・通信業

- ・ 収入は年々増加しているものの、それ以上に人件費の増加が厳しく、増収に対して増益の幅は微々たるものである。人の確保は必要であるため、人件費以外の部分で増益に尽力しなければならない。
- ・ 労働人口減少により人手不足である。しかしながら、最低賃金が上がり、昇給等もあり人件費は増加傾向である。燃料費が減少し、利益面では改善傾向ではあるものの、その他の費用面は相変わらず増加傾向である。

- ・ 現状では、大きなプラス要素や顧客の荷動きも目立ったものはなく、売上高や営業利益には大きな変動はないと考える。問題点としては、人手不足、燃料の高騰などの課題がある。特に、人手不足については、外国人材の受入れる方向で動いている。限られた戦力で対応するための業務の選択と集中が引き続き必要である。

○ 卸売・小売業

- ・ 原材料の高騰により、販売価格が上がり、販売点数が減少傾向にある。
- ・ 最低賃金改定による人件費増。
- ・ 商品の高騰で必要最小限の物しか買わない。お客さんもスーパーに行く回数を減らしていると言っている。

○ サービス業

- ・ エネルギーコスト・食材等仕入コストアップが未だに止まらない。加えて、人件費の高騰(最低賃金引上)のダメージは特に大きい。コスト上昇分を利用料値上により対応していく方針であるが、利用者数の減少を招く可能性もあり慎重に行う必要がある。今まで抑えてきた老朽化した設備の更新もあり、すべての価格上昇が収益を圧迫している状況であり厳しい状況と言わざるを得ない。
- ・ 物価、人件費の上昇に対して価格転嫁がおいついていない。社員教育(人材育成)がはかどっていない。

【別表】 産業分類表

| 産業名称 | | 分類される業種 | |
|------|------|---------|---|
| 全産業 | 製造業 | 食料品 | 畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品 |
| | | 衣服・その他 | 外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品 |
| | | パルプ・紙 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| | | 金属製品 | 洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆 |
| | | 一般機械 | はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具 |
| | | 電気機械 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| | | その他製造業 | 飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| | | | プラスチック製品、皮革製品 |
| | 非製造業 | 建設業 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| | | 運輸・通信業 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| | | 卸売・小売業 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| | | サービス業 | 放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備 |
| | | その他産業 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉 |

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

| | 令和8年1月～3月期 | | | | | 令和8年4月～6月期 | | | | | 令和8年7月～9月期 | | | | |
|--------|------------|----|----|----|-----|------------|----|----|----|-----|------------|----|----|----|-----|
| | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI |
| 全産業 | 57 | 14 | 25 | 5 | -11 | 51 | 20 | 13 | 15 | 7 | 57 | 16 | 7 | 19 | 9 |
| 製造業 | 53 | 22 | 24 | 1 | -2 | 55 | 16 | 12 | 17 | 4 | 53 | 9 | 13 | 24 | -4 |
| 食料品 | 41 | 12 | 47 | 0 | -35 | 53 | 40 | 0 | 7 | 40 | 40 | 27 | 20 | 13 | 7 |
| 衣服・その他 | 60 | 20 | 20 | 0 | 0 | 50 | 25 | 25 | 0 | 0 | 75 | 0 | 25 | 0 | -25 |
| パルプ・紙 | 60 | 20 | 20 | 0 | 0 | 60 | 20 | 0 | 20 | 20 | 80 | 0 | 0 | 20 | 0 |
| 金属製品 | 83 | 17 | 0 | 0 | 17 | 67 | 0 | 17 | 17 | -17 | 83 | 0 | 0 | 17 | 0 |
| 一般機械 | 29 | 29 | 43 | 0 | -14 | 43 | 0 | 29 | 29 | -29 | 29 | 0 | 29 | 43 | -29 |
| 電気機械 | 63 | 17 | 20 | 0 | -3 | 56 | 9 | 15 | 21 | -6 | 44 | 9 | 9 | 38 | 0 |
| その他 | 47 | 40 | 7 | 7 | 33 | 53 | 7 | 20 | 20 | -13 | 67 | 0 | 13 | 20 | -13 |
| 非製造業 | 58 | 12 | 25 | 6 | -13 | 50 | 21 | 14 | 15 | 8 | 58 | 18 | 6 | 18 | 12 |
| 建設業 | 63 | 11 | 26 | 0 | -16 | 63 | 21 | 0 | 16 | 21 | 63 | 21 | 0 | 16 | 21 |
| 運輸・通信業 | 38 | 6 | 50 | 6 | -44 | 36 | 64 | 0 | 0 | 64 | 71 | 21 | 7 | 0 | 14 |
| 卸売・小売業 | 54 | 12 | 31 | 4 | -19 | 36 | 28 | 20 | 16 | 8 | 44 | 20 | 8 | 28 | 12 |
| サービス業 | 56 | 4 | 40 | 0 | -36 | 56 | 21 | 13 | 10 | 8 | 56 | 21 | 6 | 17 | 15 |
| その他 | 65 | 18 | 6 | 12 | 12 | 53 | 7 | 20 | 20 | -13 | 60 | 13 | 7 | 20 | 7 |

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

| | 令和8年1月～3月期 | | | | 令和8年4月～6月期 | | | | 令和8年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 全産業 | 44 | 23 | 33 | -11 | 47 | 26 | 27 | -1 | 63 | 25 | 12 | 13 |
| 製造業 | 32 | 35 | 32 | 3 | 47 | 28 | 24 | 4 | 65 | 13 | 22 | -9 |
| 食料品 | 18 | 24 | 59 | -35 | 40 | 47 | 13 | 33 | 40 | 27 | 33 | -7 |
| 衣服・その他 | 40 | 40 | 20 | 20 | 0 | 50 | 50 | 0 | 50 | 0 | 50 | -50 |
| パルプ・紙 | 20 | 60 | 20 | 40 | 50 | 25 | 25 | 0 | 75 | 0 | 25 | -25 |
| 金属製品 | 50 | 17 | 33 | -17 | 33 | 33 | 33 | 0 | 83 | 17 | 0 | 17 |
| 一般機械 | 43 | 29 | 29 | 0 | 43 | 29 | 29 | 0 | 86 | 0 | 14 | -14 |
| 電気機械 | 46 | 26 | 29 | -3 | 58 | 21 | 21 | 0 | 66 | 13 | 22 | -9 |
| その他 | 27 | 60 | 13 | 47 | 53 | 13 | 33 | -20 | 80 | 7 | 13 | -7 |
| 非製造業 | 47 | 20 | 33 | -14 | 47 | 25 | 28 | -2 | 63 | 27 | 10 | 18 |
| 建設業 | 53 | 26 | 21 | 5 | 63 | 5 | 32 | -26 | 63 | 26 | 11 | 16 |
| 運輸・通信業 | 31 | 6 | 63 | -56 | 36 | 64 | 0 | 64 | 71 | 21 | 7 | 14 |
| 卸売・小売業 | 31 | 23 | 46 | -23 | 36 | 36 | 28 | 8 | 64 | 24 | 12 | 12 |
| サービス業 | 54 | 6 | 40 | -34 | 54 | 27 | 19 | 8 | 60 | 28 | 13 | 15 |
| その他 | 53 | 27 | 20 | 7 | 46 | 15 | 38 | -23 | 62 | 31 | 8 | 23 |

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

| | 令和8年1月～3月期 | | | | 令和8年4月～6月期 | | | |
|--------|------------|------|------|------|------------|------|------|------|
| | 増加要因 | | 減少要因 | | 増加要因 | | 減少要因 | |
| | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 |
| 全産業 | 81 | 26 | 96 | 12 | 76 | 23 | 97 | 9 |
| 製造業 | 94 | 19 | 88 | 8 | 83 | 17 | 100 | 7 |
| 食料品 | 100 | 50 | 80 | 10 | 100 | 14 | 100 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| パルプ・紙 | 67 | 33 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 一般機械 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 電気機械 | 89 | 22 | 100 | 0 | 71 | 14 | 100 | 14 |
| その他 | 100 | 0 | 50 | 50 | 50 | 50 | 100 | 0 |
| 非製造業 | 76 | 28 | 98 | 13 | 75 | 24 | 96 | 9 |
| 建設業 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 17 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 11 | — | — |
| 卸売・小売業 | 67 | 33 | 100 | 8 | 89 | 11 | 100 | 0 |
| サービス業 | 67 | 0 | 95 | 15 | 77 | 31 | 89 | 0 |
| その他 | 75 | 50 | 100 | 33 | 0 | 50 | 100 | 20 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

| | 令和8年1月～3月期 | | | | 令和8年4月～6月期 | | | | 令和8年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 全産業 | 44 | 27 | 29 | -2 | 61 | 18 | 20 | -2 | 69 | 17 | 13 | 4 |
| 製造業 | 35 | 30 | 34 | -4 | 48 | 28 | 24 | 4 | 61 | 13 | 26 | -13 |
| 食料品 | 12 | 29 | 59 | -29 | 40 | 47 | 13 | 33 | 33 | 27 | 40 | -13 |
| 衣服・その他 | 20 | 40 | 40 | 0 | 0 | 50 | 50 | 0 | 25 | 0 | 75 | -75 |
| パルプ・紙 | 40 | 40 | 20 | 20 | 50 | 25 | 25 | 0 | 75 | 0 | 25 | -25 |
| 金属製品 | 50 | 17 | 33 | -17 | 50 | 17 | 33 | -17 | 83 | 17 | 0 | 17 |
| 一般機械 | 57 | 14 | 29 | -14 | 57 | 29 | 14 | 14 | 86 | 0 | 14 | -14 |
| 電気機械 | 49 | 23 | 29 | -6 | 45 | 24 | 30 | -6 | 55 | 16 | 29 | -13 |
| その他 | 33 | 47 | 20 | 27 | 60 | 13 | 27 | -13 | 87 | 0 | 13 | -13 |
| 非製造業 | 47 | 26 | 27 | -2 | 65 | 16 | 19 | -3 | 71 | 18 | 10 | 8 |
| 建設業 | 53 | 26 | 21 | 5 | 68 | 0 | 32 | -32 | 74 | 16 | 11 | 5 |
| 運輸・通信業 | 31 | 6 | 63 | -56 | 36 | 64 | 0 | 64 | 71 | 21 | 7 | 14 |
| 卸売・小売業 | 31 | 23 | 46 | -23 | 48 | 36 | 16 | 20 | 72 | 20 | 8 | 12 |
| サービス業 | 52 | 12 | 36 | -24 | 68 | 15 | 17 | -2 | 60 | 21 | 19 | 2 |
| その他 | 53 | 40 | 7 | 33 | 77 | 0 | 23 | -23 | 77 | 15 | 8 | 8 |

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和8年1月～3月期

(全産業・業種別)

| | 増加要因 | | | | | | 減少要因 | | | | | |
|--------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|
| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
| 全産業 | 69 | 26 | 22 | 0 | 0 | 10 | 83 | 15 | 22 | 17 | 0 | 4 |
| 製造業 | 91 | 25 | 5 | 0 | 0 | 4 | 88 | 12 | 10 | 17 | 0 | 0 |
| 食料品 | 80 | 60 | 20 | 0 | 0 | 0 | 90 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 100 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 90 | 10 | 10 | 30 | 0 | 0 |
| その他 | 86 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 67 | 33 | 33 | 33 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 64 | 27 | 26 | 0 | 0 | 11 | 82 | 15 | 24 | 16 | 0 | 5 |
| 建設業 | 100 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 | 0 | 25 | 25 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 90 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 67 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 92 | 17 | 25 | 25 | 0 | 0 |
| サービス業 | 33 | 0 | 50 | 0 | 0 | 17 | 83 | 22 | 33 | 17 | 0 | 0 |
| その他 | 67 | 33 | 33 | 0 | 0 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和8年4月～6月期

(全産業・業種別)

| | 増加要因 | | | | | | 減少要因 | | | | | |
|--------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|
| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
| 全産業 | 86 | 19 | 6 | 7 | 0 | 3 | 81 | 11 | 24 | 12 | 0 | 0 |
| 製造業 | 84 | 34 | 12 | 5 | 0 | 0 | 81 | 6 | 11 | 14 | 0 | 0 |
| 食料品 | 86 | 43 | 14 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 88 | 25 | 13 | 0 | 0 | 0 | 70 | 10 | 10 | 20 | 0 | 0 |
| その他 | 50 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 100 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 86 | 14 | 4 | 7 | 0 | 4 | 82 | 12 | 27 | 12 | 0 | 0 |
| 建設業 | — | — | — | — | — | — | 100 | 17 | 17 | 17 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 78 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| 卸売・小売業 | 78 | 22 | 11 | 11 | 0 | 11 | 100 | 25 | 0 | 25 | 0 | 0 |
| サービス業 | 100 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 | 13 | 63 | 13 | 0 | 0 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 67 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

| | 生産数量 | | | | | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 令和8年1月～3月期 | | | | 令和8年4月～6月期 | | | |
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 製造業 | 37 | 33 | 30 | 3 | 50 | 27 | 22 | 5 |
| 食料品 | 29 | 24 | 47 | -24 | 40 | 47 | 13 | 33 |
| 衣服・その他 | 40 | 40 | 20 | 20 | 0 | 50 | 50 | 0 |
| パルプ・紙 | 40 | 40 | 20 | 20 | 50 | 25 | 25 | 0 |
| 金属製品 | 50 | 17 | 33 | -17 | 50 | 17 | 33 | -17 |
| 一般機械 | 43 | 29 | 29 | 0 | 43 | 29 | 29 | 0 |
| 電気機械 | 42 | 27 | 30 | -3 | 61 | 21 | 18 | 3 |
| その他 | 33 | 53 | 13 | 40 | 57 | 14 | 29 | -14 |

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

| | 令和8年1月～3月期 | | | | 令和8年4月～6月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 適正 | 過大 | 不足 | BSI | 適正 | 過大 | 不足 | BSI |
| 製造業 | 83 | 8 | 9 | -1 | 82 | 13 | 5 | 8 |
| 食料品 | 71 | 18 | 12 | 6 | 73 | 20 | 7 | 13 |
| 衣服・その他 | 80 | 0 | 20 | -20 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | 0 | 67 | 33 | 0 | 33 |
| 一般機械 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 85 | 6 | 9 | -3 | 82 | 12 | 6 | 6 |
| その他 | 80 | 7 | 13 | -7 | 87 | 7 | 7 | 0 |
| 卸売・小売業 | 72 | 28 | 0 | 28 | 88 | 12 | 0 | 12 |

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

| | 生産設備 令和8年1月末時点 | | | |
|--------|-------------------|----|----|-----|
| | 適正 | 過大 | 不足 | BSI |
| 製造業 | 78 | 12 | 10 | 3 |
| 食料品 | 63 | 25 | 13 | 13 |
| 衣服・その他 | 80 | 0 | 20 | -20 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 71 | 0 | 29 | -29 |
| 電気機械 | 76 | 15 | 9 | 6 |
| その他 | 87 | 7 | 7 | 0 |

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和7年10月～12月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施した | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 69 | 31 | 27 | 23 | 87 | 0 | 3 | 2 | 1 | 2 |
| 製造業 | 64 | 36 | 29 | 41 | 64 | 0 | 16 | 0 | 7 | 8 |
| 食料品 | 47 | 53 | 22 | 22 | 67 | 0 | 11 | 0 | 11 | 11 |
| 衣服・その他 | 80 | 20 | 0 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 60 | 40 | 0 | 50 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 67 | 33 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 86 | 14 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 71 | 29 | 40 | 30 | 50 | 0 | 20 | 0 | 0 | 10 |
| その他 | 67 | 33 | 20 | 100 | 100 | 0 | 20 | 0 | 20 | 0 |
| 非製造業 | 70 | 30 | 27 | 19 | 92 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 建設業 | 95 | 5 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 80 | 20 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 72 | 28 | 29 | 14 | 86 | 0 | 0 | 14 | 0 | 0 |
| サービス業 | 80 | 20 | 10 | 10 | 90 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 53 | 47 | 38 | 25 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和8年1月～3月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|----------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施した（する） | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 65 | 35 | 30 | 25 | 89 | 0 | 3 | 5 | 1 | 0 |
| 製造業 | 67 | 33 | 21 | 31 | 73 | 0 | 10 | 5 | 4 | 1 |
| 食料品 | 59 | 41 | 14 | 14 | 86 | 0 | 14 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 75 | 25 | 0 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 20 | 80 | 0 | 25 | 75 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25 |
| 金属製品 | 67 | 33 | 0 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 86 | 14 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 79 | 21 | 43 | 29 | 57 | 0 | 14 | 14 | 0 | 0 |
| その他 | 67 | 33 | 0 | 60 | 80 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 |
| 非製造業 | 65 | 35 | 32 | 24 | 92 | 0 | 2 | 5 | 0 | 0 |
| 建設業 | 95 | 5 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 67 | 33 | 20 | 0 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 68 | 32 | 50 | 25 | 63 | 0 | 13 | 13 | 0 | 0 |
| サービス業 | 76 | 24 | 8 | 17 | 100 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 |
| その他 | 47 | 53 | 44 | 33 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和8年4月～6月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施する | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 70 | 30 | 34 | 26 | 84 | 1 | 2 | 7 | 0 | 0 |
| 製造業 | 67 | 33 | 38 | 32 | 66 | 5 | 9 | 9 | 0 | 0 |
| 食料品 | 53 | 47 | 25 | 25 | 88 | 0 | 13 | 13 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 75 | 25 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 40 | 60 | 0 | 67 | 67 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 67 | 33 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 100 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 電気機械 | 73 | 27 | 56 | 22 | 56 | 11 | 11 | 11 | 0 | 0 |
| その他 | 73 | 27 | 25 | 75 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 70 | 30 | 33 | 24 | 89 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 |
| 建設業 | 89 | 11 | 50 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 73 | 27 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 78 | 22 | 40 | 20 | 60 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |
| サービス業 | 82 | 18 | 22 | 22 | 89 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 |
| その他 | 53 | 47 | 43 | 29 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

| | 令和8年1月～3月期 | | | | 令和8年4月～6月期 | | | |
|--------|------------|-------|-------|-----|------------|-------|-------|-----|
| | 適正 | 余裕がある | 余裕がない | BSⅠ | 適正 | 余裕がある | 余裕がない | BSⅠ |
| 全産業 | 75 | 5 | 19 | -14 | 77 | 4 | 19 | -14 |
| 製造業 | 67 | 5 | 28 | -23 | 65 | 7 | 28 | -21 |
| 食料品 | 53 | 6 | 41 | -35 | 50 | 13 | 38 | -25 |
| 衣服・その他 | 80 | 0 | 20 | -20 | 75 | 0 | 25 | -25 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 83 | 17 | 0 | 17 | 83 | 17 | 0 | 17 |
| 一般機械 | 43 | 0 | 57 | -57 | 50 | 0 | 50 | -50 |
| 電気機械 | 69 | 9 | 23 | -14 | 62 | 9 | 29 | -21 |
| その他 | 71 | 0 | 29 | -29 | 71 | 0 | 29 | -29 |
| 非製造業 | 77 | 5 | 17 | -12 | 80 | 4 | 16 | -13 |
| 建設業 | 68 | 0 | 32 | -32 | 74 | 5 | 21 | -16 |
| 運輸・通信業 | 88 | 0 | 13 | -13 | 86 | 0 | 14 | -14 |
| 卸売・小売業 | 65 | 15 | 19 | -4 | 72 | 8 | 20 | -12 |
| サービス業 | 80 | 2 | 18 | -16 | 74 | 9 | 17 | -9 |
| その他 | 82 | 6 | 12 | -6 | 87 | 0 | 13 | -13 |

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和8年2月1日現在

| | 生産設備 | 生産設備 | 人手過剰 | 人手不足 | 代 | 金 | 金 | 原 | 競 | 売 | 仕 | 製 | 原 | 人 | 円 | 円 |
|--------|------|------|------|------|---|----|----|----|----|---|----|-----|-----|---|----|---|
| | 過 | 不 | | | 回 | 利 | 利 | 材 | 争 | 上 | 入 | 品 | 材 | 件 | 高 | 安 |
| | 剩 | 足 | | | 収 | 損 | 料 | 品 | 激 | 振 | 商 | 販 | 料 | 費 | | |
| | | | | | 難 | 増 | 不 | 不 | 化 | 不 | 品 | 売 | 等 | 増 | | |
| | | | | | | | 足 | 足 | | 振 | 不 | 格 | 格 | 大 | | |
| | | | | | | | | | | | 足 | 安 | 高 | | | |
| 全産業 | 0 | 2 | 1 | 56 | 1 | 10 | 2 | 27 | 30 | 1 | 7 | 47 | 48 | 0 | 9 | |
| 製造業 | 2 | 7 | 1 | 37 | 0 | 7 | 6 | 9 | 44 | 0 | 14 | 61 | 44 | 0 | 14 | |
| 食料品 | 0 | 12 | 0 | 59 | 0 | 0 | 18 | 0 | 29 | 0 | 12 | 53 | 35 | 0 | 12 | |
| 衣服・その他 | 0 | 20 | 0 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 | 40 | 60 | 100 | 0 | 0 | |
| パルプ・紙 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25 | 50 | 0 | 0 | 100 | 50 | 0 | 0 | |
| 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 17 | 0 | 17 | 0 | 17 | 50 | 0 | 0 | 67 | 67 | 0 | 0 | |
| 一般機械 | 0 | 29 | 0 | 43 | 0 | 14 | 0 | 0 | 43 | 0 | 14 | 86 | 29 | 0 | 0 | |
| 電気機械 | 3 | 6 | 3 | 29 | 0 | 12 | 0 | 15 | 50 | 0 | 15 | 59 | 50 | 0 | 18 | |
| その他 | 7 | 0 | 0 | 40 | 0 | 7 | 7 | 7 | 53 | 0 | 20 | 53 | 33 | 0 | 27 | |
| 非製造業 | 0 | 1 | 1 | 61 | 1 | 11 | 1 | 31 | 26 | 1 | 6 | 44 | 49 | 0 | 8 | |
| 建設業 | 0 | 0 | 0 | 78 | 0 | 0 | 0 | 44 | 44 | 0 | 0 | 44 | 39 | 0 | 6 | |
| 運輸・通信業 | 0 | 0 | 7 | 71 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43 | 0 | 14 | 29 | 64 | 0 | 14 | |
| 卸売・小売業 | 0 | 4 | 0 | 69 | 4 | 4 | 4 | 31 | 38 | 4 | 0 | 50 | 38 | 0 | 0 | |
| サービス業 | 0 | 2 | 0 | 57 | 0 | 11 | 0 | 32 | 17 | 0 | 9 | 36 | 68 | 0 | 2 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 50 | 0 | 21 | 0 | 36 | 14 | 0 | 7 | 50 | 43 | 0 | 14 | |

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

| | 円相場の影響 | | | 円高の影響 | | | | 円安の影響 | | | | 合計 | | | |
|--------|--------|----|----|-------|------|------------|-----|-------|------|------------|-----|------|------|------------|-----|
| | ない | ある | | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧力 | その他 | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧力 | その他 | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧力 | その他 |
| | | 円高 | 円安 | | | | | | | | | | | | |
| 全産業 | 75 | 3 | 21 | 63 | 0 | 23 | 7 | 28 | 3 | 48 | 20 | 33 | 3 | 45 | 18 |
| 製造業 | 61 | 9 | 31 | 61 | 0 | 12 | 13 | 54 | 0 | 28 | 15 | 55 | 0 | 24 | 14 |
| 食料品 | 56 | 17 | 28 | 67 | 0 | 33 | 0 | 20 | 0 | 60 | 0 | 38 | 0 | 50 | 0 |
| 衣服・その他 | 80 | 0 | 20 | — | — | — | — | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 |
| パルプ・紙 | 60 | 0 | 40 | — | — | — | — | 50 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一般機械 | 57 | 0 | 43 | — | — | — | — | 67 | 0 | 33 | 0 | 67 | 0 | 33 | 0 |
| 電気機械 | 53 | 11 | 36 | 50 | 0 | 0 | 25 | 69 | 0 | 23 | 8 | 65 | 0 | 18 | 12 |
| その他 | 63 | 6 | 31 | 100 | 0 | 0 | 0 | 40 | 0 | 0 | 60 | 50 | 0 | 0 | 50 |
| 非製造業 | 79 | 2 | 19 | 65 | 0 | 35 | 0 | 18 | 4 | 55 | 22 | 22 | 4 | 54 | 20 |
| 建設業 | 89 | 5 | 5 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 50 | 0 | 0 | 50 |
| 運輸・通信業 | 88 | 0 | 13 | — | — | — | — | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 |
| 卸売・小売業 | 69 | 4 | 27 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 14 | 71 | 14 | 0 | 13 | 75 | 13 |
| サービス業 | 92 | 2 | 6 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67 | 33 | 25 | 0 | 50 | 25 |
| その他 | 71 | 0 | 29 | — | — | — | — | 40 | 0 | 40 | 20 | 40 | 0 | 40 | 20 |

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

| | 輸出の有無 | | 輸出の割合 | | | | |
|--------|-------|----|-------|--------|--------|--------|---------|
| | ない | ある | 0~20% | 21~40% | 41~60% | 61~80% | 81~100% |
| 全産業 | 94 | 6 | 77 | 6 | 4 | 8 | 4 |
| 製造業 | 74 | 26 | 67 | 9 | 6 | 12 | 6 |
| 食料品 | 71 | 29 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 80 | 20 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 80 | 20 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 67 | 33 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 43 | 57 | 75 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 74 | 26 | 44 | 11 | 11 | 22 | 11 |
| その他 | 87 | 13 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 98 | 2 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| 運輸・通信業 | 94 | 6 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 96 | 4 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 98 | 2 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和8年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。>

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 連絡先 | 鳥取県庁統計課 |
| | 〒680-8570 鳥取市東町1-220 |
| | 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033 |
| 調査基準日 | 令和8年2月1日 |
| 提出期限 | 令和8年2月10日(火) |

| | |
|---------|--------------------------|
| 事業所の名称 | |
| 所在地 | (〒 -) |
| 主な事業の内容 | (出荷額、販売額が最大のものを記入してください) |
| 回答者 職氏名 | (電話) |

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

<あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。>

1 業界の景気について (全産業)

| | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 |
|--------------------------------|-------|----|----|----|
| (令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は | | | | |
| (令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は | | | | |
| (令和8年4~6月期に比べ) 令和8年7~9月期は | | | | |

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について (全産業)

| | 変わらない | 増加 | 減少 |
|--------------------------------|-------|----|----|
| (令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は | | | |
| (令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は | | | |
| (令和8年4~6月期に比べ) 令和8年7~9月期は | | | |

増減要因 →

| | 販売数量 | 販売価格 |
|-------|------|------|
| 1~3月期 | | |
| 4~6月期 | | |

3 経常利益について (全産業)

| | 変わらない | 増加 | 減少 |
|--------------------------------|-------|----|----|
| (令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は | | | |
| (令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は | | | |
| (令和8年4~6月期に比べ) 令和8年7~9月期は | | | |

増減要因 (2つ以内) →

| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
|-------|------|------|-----|------|------|-----|
| 1~3月期 | | | | | | |
| 4~6月期 | | | | | | |

4 設備投資について (全産業)

| | 総額1千万円以上の投資を | |
|------------------|--------------|--------|
| | しない | する(した) |
| 令和7年 10~12月期は | | |
| 令和8年 1~3月期は | | |
| 令和8年 4~6月期は | | |

目的 (いくつでも) →

| | 生産力 販売力の 強化 | 合理化 ・ 省力化 | 既存設 備の補 修・更新 | 研究 開発 | 新規 事業 | 事務所 倉庫等 の建築 | 福利 厚生 施設 | その他 |
|-------------|-------------------|-----------------|--------------------|----------|----------|-------------------|----------------|-----|
| 10~12 月期 | | | | | | | | |
| 1~3月期 | | | | | | | | |
| 4~6月期 | | | | | | | | |

(裏面へ続きます)

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

5 生産設備について (製造業のみ)

| | | | |
|------------|----|----|----|
| | 適正 | 過大 | 不足 |
| 令和8年1月末の状況 | | | |

6 生産数量について (製造業のみ)

| | | | |
|--------------------------------|-------|----|----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 |
| (令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は | | | |
| (令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は | | | |

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

| | | | |
|--------------------------------|----|----|----|
| | 適正 | 過大 | 不足 |
| (令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は | | | |
| (令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は | | | |

8 資金繰りについて (全産業)

| | | | |
|--------------------------------|----|-------|-------|
| | 適正 | 余裕がある | 余裕がない |
| (令和7年10~12月期に比べ) 令和8年1~3月期は | | | |
| (令和8年1~3月期に比べ) 令和8年4~6月期は | | | |

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

| | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 生産設備過剰 | <input type="checkbox"/> 生産設備不足 | <input type="checkbox"/> 人手過剰 | <input type="checkbox"/> 人手不足 |
| <input type="checkbox"/> 代金回収難 | <input type="checkbox"/> 金利負担増 | <input type="checkbox"/> 原材料不足 | <input type="checkbox"/> 競争激化 |
| <input type="checkbox"/> 売上・受注不振 | <input type="checkbox"/> 仕入商品不足 | <input type="checkbox"/> 製品・販売価格安 | <input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高 |
| <input type="checkbox"/> 人件費増大 | <input type="checkbox"/> 円高 | <input type="checkbox"/> 円安 | |

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

| | | | | | | |
|---------|----------|----------------|------|------|------------|-----------|
| 円相場の影響が | | 影響 (1つ選択) → | | | | |
| ない | | | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧力 | その他(具体的に) |
| ある | 円高 円安 | | | | | |

11 輸出について (全産業)

| | | | | | | |
|-----|--|-------|--------|--------|--------|---------|
| 輸出が | | 輸出比率 | | | | |
| ない | | 0~20% | 21~40% | 41~60% | 61~80% | 81~100% |
| ある | | | | | | |

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

鳥取県